

さらに社会の期待に応えるため、 MAEDAは進化を続けます。

建設会社にとっては“ものづくり”の力を磨くことが最も重要です。その一方、社会環境やお客さまのニーズが大きく変わる時代であって、建設会社に期待されること、なすべきことも、かつてと同じではなくなってきました。そうした建設業界を取り巻く環境の変化を、日々の事業活動を通して感じ、MAEDAは新たな「総合建設会社」への進化をめざしています。

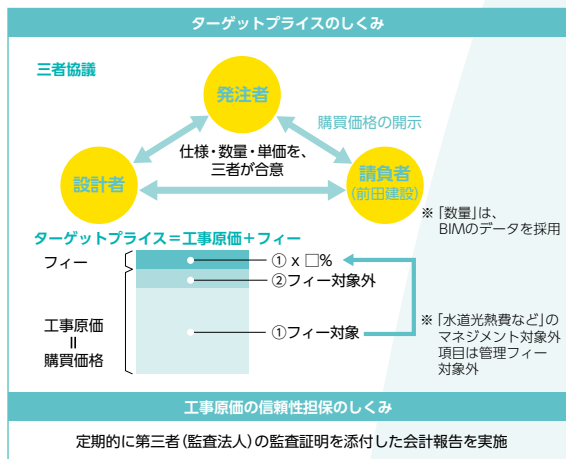
進化に向けたすべての発想の起点は、創業理念でもある“お客さまの信頼を得る”ことにあります。信頼の基盤である、ものづくりの力を高め磨くことは、時代が変わっても決して疎かにはできません。同時に、新たなサービスの提供にも積極的に取り組むことで、もっと大きな信頼を得る企業へ進化したいとMAEDAは考えています。

建設事業コストの透明化

建設事業のコストは、多くの要素がからみあうためその値の妥当性を判断することは非常に困難でした。こうした問題を解決するために、MAEDAは「原価開示方式」という新しい契約手法を開発、実績を積んでいます。(ビジネスモデル特許申請中)。

「原価開示方式」は、発注者、設計者、そして請負者であるMAEDAの三者で協議を行って、まず購買価格(=工事原価)を開示します。そして仕様や数量、単価について三者で合意を得た後、それぞれにマネジメントフィーを上乗せして“ターゲットプライス”を決定します。工事の結果、ターゲットプライスを下回った場合も超えた場合も、それぞれで分配・負担するという、極めて透明性の高い仕組みになっています。

原価開示方式



こうした契約手法を支え、より可能性を広げるのが、「BIM (Building Information Modeling) (⇒P.37)など設計工程における高度な情報化ツール」の存在です。MAEDAは従来の枠を超える、建設会社の新たな姿を積極的に示してまいります。

地域にひらかれたエコスクール

MAEDAが近年取り組んでいるPFI事業 (⇒P.7)は、発注側の政府や地方公共団体にとっては、財政支出の平準化や、民間ノウハウを活用したサービスの拡充という利点が、また受注側の企業にも事業領域の拡大という利点があります。

学校としては山形県で初めて、PFI事業で建設されたのが東根市立大森小学校です。

小学校のほか学童保育所・地域に開放された体育館や多目的ホールの併設など700項目の要求事項を満たし、さらにインフラ遮断時にも、避難施設としての機能を維持する地域防災拠点となる建物を提案し、採用されました。品質に加えて安全性・防犯性への配慮を行い、子ども達の健やかな学舎を実現しています。自然エネルギー・省エネルギー技術が積極的に活用され、環境負荷の少ない未来型エコスクールであるとともに、それらは子ども達への生きた環境教育となっています。MAEDAは、プロジェクト・マネジメントおよび建設事業を自らが担当し、その他に必要な業務の専門企業とともに「さくらんぼ東根学校PFIサービス株式会社」を設立しました。今後15年間は建物の維持管



東根市立大森小学校(PFI事業)
親しみやすい校舎と広いグラウンドに遊ぶ子どもたち



床や壁に木をふんだんに使った、温かみのある校舎

理を行い、学校の安心や安全を守ります。

このように、建設の上流・下流にわたってMAEDAのマネジメント力を発揮できる事業の一つが、PFIなのです。今後はさらに、PPP事業*にも取り組んでまいります。

※PPP事業：官と民がパートナーを組み事業を行う、新しい官民協力のかたち

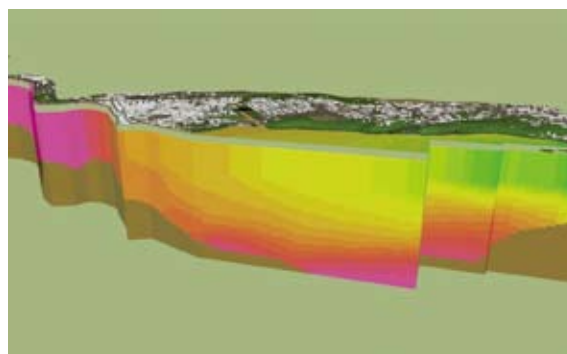
現状把握と問題の可視化

街全体の状況を把握し、その認識を住民の方々と共有しながら、問題をいかに解決へ導いていくか。社会資本や自然環境を含めた総合的なマネジメントは、地域の行政を担う自治体関係者にとって難しい課題の一つになっています。

第一に重要な“問題意識の共有”で有効なのが“現状の可視化”ですが、MAEDAグループは、これまでの設計・施工事業で培った豊富な経験・知識をもとに、先進的な情報化技術を取り入れて、「Matabee-3D」と名づけた“現状の可視化”サービスを提供しています。

これは、街などの対象地域をステレオカメラで撮影し、建物、道路、地形などを3次元CADデータに変換する、低コストで画期的なシステムです。例えば地震や洪水などの被害が、どの地域でどれくらいの範囲に及んでいるかが、このシステムにより一目でわかります。既にいくつかの自治体では公共事業の管理に適用されています。

「Matabee-3D」は、地上の構造物だけでなく自然環境の調査に応用することも可能で、2010年度に実施された佐鳴湖（静岡県）の水質調査にも利用されました。



「Matabee-3D」の適用例：佐鳴湖の汚濁メカニズム
湖の満ち引きの影響を受け、湖内に塩分が流入する様子（暖色ほど濃塩分）

地域に根ざした経営と世界共通の技術。 めざすのはグローバルなMAEDA。

社会の成熟化や少子高齢化の進展に伴って、国内の多くの企業の間で「グローバル化」が、未来を拓くための大きなテーマになっています。MAEDAは1963年から海外へ進出し、中国・香港やタイでは約50年にわたる歴史と実績を築いてきました。しかし、これまで国内中心で事業を行ってきたのも事実であり、未来に向けてMAEDAは、新たな形でグローバル展開を加速させたいと考えています。

建造物は、その国・地域の社会制度や環境、風習を踏まえ、その土地の方々と力を合わせて造ったものでなければ、未来まで受け継がれるものにはなりません。「お客さまの信頼」「未来からの信頼」という私たちの考えは、フィールドを海外に移しても変わるものではなく、それぞれの地域に密着しながらMAEDAは海外での事業を広げていきます。

歴史と実績が語るタイの工場建設



東洋インキ 合成樹脂着色工場(タイ)

アジア全体で急速に経済発展が進む中、ASEAN(東南アジア諸国連合)の一員であるタイも工業化が大きく進展しています。MAEDAは、アジアハイウェイの建設で1965年にタイへ進出。1984年には現在のタイマエダコーポレーションを設立し、近年は日系企業の工場や事務所の建設・増改築を多く手がけています。

現地の状況を踏まえ、タイの緩い地盤に対しては地盤改良など基礎工事に万全を期しています。工場建設に際しては生産工程を十分に把握し生産効率を高めるプランのご提案や、TPMs(Total Process Management System ⇒P.15)を活用した、日本・タイ間のリアルタイムの建物現状把握など、日本同様の技術とサービス、品質をご提供しています。

一番のMAEDAの強みは「現地スタッフとの連携の良さ」です。法律、言語、商習慣などの課題をクリアするには、タイの人々が中心となって仕事を進めることが大切です。MAEDAは、地元スタッフやサプライヤーを育成しながらローカル化を積極的に進めています。このようにMAEDAは、現地の方々とお客さまのご縁を結びつつ、地域とともに成長を続けたいと考えています。

世界最大級の斜張橋 香港・ストーンカッターズ橋

古くから貿易港として栄えていた香港ですが、今では急速な経済発展を遂げる中国の南の玄関口として、かつてないほどの規模とスピードで港や道路などの社会基盤整備が続いており、その代表例の1つと言えるのが「ストーンカッターズ斜張橋」です。香港国際空港から伸びる高速道路と、香港中心部の北に位置する沙田(シャティン)地区をつなぐ幹線道路の一部をなすもので、全長1,596m、中央径間1,018m、幅員53.3m(片側3車線)の規模は世界最大級。大型コンテナ船が航行できるように桁下空間も73.5mあり、香港の国際物流にとって重要な機能を果たしています。

MAEDAは国内・中国企業と共同企業体(JV)を結成して、この橋の建設の国際的な設計コンペティションに参加。MAEDA自身と同様のJVで、香港においてすでにいくつかの実績があり、その信頼も背景にあって受注に至りました。

台北地下鉄松山線CG590A工区
日本式品質・安全・環境管理で数々の表彰を受賞

2004年4月から始まった工事は、安全性・高品質・経済性を求められ、さまざまな技術を導入し、課題の解決にあたりました。その一つの側径間部の施工では「ヘビーリフト工法」を採用。これは、複数のセグメントを地上で溶接・結合してセグメントデッキを造ったのち、デッキ2基を同時に吊り上げて設置するもので、仮設鋼材の大幅な削減（コスト削減）や、高所作業の削減（安全性の向上）につながりました。

環境面への配慮でも、「4Rシステム（Reduce、Reuse、Recovery、Recycle）」による廃棄物ゼロをめざし、架設支保工に使用したコンクリートブロックの一部を、人工漁礁として再利用するなどの取り組みを進めました。この活動により「2005年度環境企業賞」の建設会社部門で金賞を受賞しています。

ストーンカッターズ橋は2009年12月に完成し、ますます活発化する香港の交通・物流の要衝として重要な役割を果たしています。



ストーンカッターズ斜張橋

屈指の難工事・台北地下鉄

2002年に台湾へ進出したMAEDAは、高雄地下鉄や花蓮での海洋深層水取水施設の建設などにより、台湾での信頼を着実に高めてきました。そして2006年には首都・台北市で拡充が進む地下鉄網のうち、金融街と繁華街を結ぶ最重要路線となる「松山線CG590A工区」を受注し、現在建設を進めています。

MAEDAが建設を担っているのは、現在最も交通量の多い台北駅の近くを取り巻くように位置する、松江南京・中山・北門の3駅と、その間を結ぶ6本のシールドトンネル。台北駅への乗降客の集中を緩和するという重要な役割が期待される上に、工事区間は都心部で2,900m以上におよび、位置づけも工事規模においても最重要な工区です。しかも工期は、わずか8年3ヵ月。これを今回MAEDAは、日本企業では初めて、1社単独で施工を行っています。

日本企業単独での施工は、さまざまな面で困難が伴いますが、MAEDAは台湾人スタッフと一致団結することで壁を乗り越えてきました。工期の短さや規模の大きさについては、事前に綿密な地盤調査と地盤改良を行った上でのシールドトンネルの掘削、自己充填コンクリートの自社製造など、日本での豊富な経験を活かすことで乗り越えています。

松山線CG590A工区の施工を行うのと同時に、松山線全線の軌道工事や、管制設備などの仕上げ工事もMAEDAの受注が決まりました。台湾でもさらに、信頼が広がっています。

技術力と発想力で MAEDAならではの価値をご提供します。

MAEDAは、これまで参画してきたさまざまな事業を通じて、建設会社に求められる技術力を着実に高めてきました。また、お客さまのニーズに期待以上の形で応えるべく、より高度な独自技術や、発想力が生む新たなサービスの開発にも積極的に取り組んでいます。

「環境経営No.1」をめざすMAEDAにとって、技術の領域においても“環境”が重要なテーマになっています。MAEDAが大切にしている、お客さまからの信頼をさらに厚くするためにも、ICTの高度利用やグループ力の結集、専門性を持った他企業との連携により、MAEDAは高い技術力と豊かな発想力で、新たな未来を拓きます。

建物のライフサイクルと予防修繕

計画・設計・施工のすべてにわたる品質管理はもちろんのこと、竣工後も適切なメンテナンスを続けることで、より長くお使いいただくことができ、資産価値も高まります。

TPMsは、MAEDAの技術・ノウハウに最先端のICTシステムを組み合わせ、事業計画から設計、施工、竣工後のメンテナンス、さらにはリニューアルまでの建物のライフサイクルすべてにおいて、お客さまニーズを共有、可視化し、建物の価値を“見える化”するとともに、ライフサイクルコストを低減します。このシステムは、あらゆる建物に適用でき、どの段階でもお客さまニーズに応える多彩なメニューが用意されています。



the SOHO
TPMsとichroaで建物の維持管理を実施

事業計画段階では、立体カメラ (Matabee-3D)、IE (インダストリアル・エンジニアリング)、設計・見積段階では3次元CAD、施工中では、現場に配置されたWebカメラや工事情報・報告が入力・確認できるHandyBUZ、保守点検なら新たに開発したichroa (アイクロア)。MAEDAの先端技術とグループの総合力で、建物のライフサイクル全般を管理します。

省エネ提案で環境配慮ビルの実現

積極的な取り組みが求められているビルの省エネ。MAEDAは、お客さまの事業ステップに合わせて最適な省エネ手法を提案する、「E-エントリー」および「E-カルテット」という2つの診断・提案ツールを提供しています。

E-エントリーはお客さまと対話しながら、建物面積や窓の配置などの簡単な建物情報と、取り組みたい省エネ手法を入力するだけで、省エネ効果やCO₂削減量が素早くわかるシステムです。

一方、E-カルテットは、建物の基本計画や設計、実施設計の段階で利用する、より複雑なシミュレーションシステムです。さまざまな設備の組み合わせの中から、より経済性と環境性能に優れた組み合わせを選び出します。

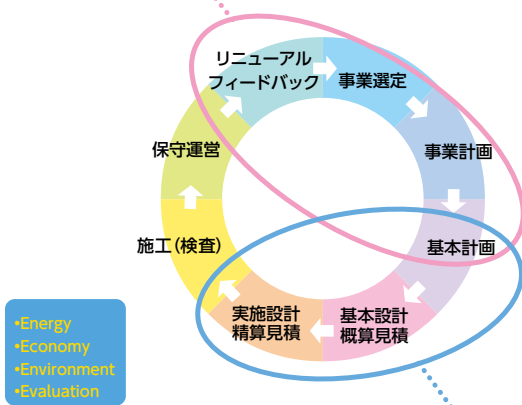
いずれのシステムも、省エネ効果をわかりやすく伝えるツールとして、お客さまから好評を得ています。

グローリオ蘆花公園
高品質に基づいた安全性と居住性。緑の息吹に囲まれた、人の暮らし。

最適な省エネ設計の提案

簡易省エネ診断ツール [E-エントリー]

お客さまと対話しながら簡単な条件を入力することで、現在のビルのエネルギー消費量を建物条件から推定し、選択した省エネ手法採用の効果予測を行う



省エネ技術提案ツール [E-カルテット]

さまざまな建築手法・設備手法の組み合わせの中から、経済性に優れ、環境に配慮した建物を提案する「省エネ技術提案ツール」で、精度の高いシミュレーションにより、→経済性の判断材料としてのLCC(ライフサイクルコスト)→環境負荷の判断材料としてのLC_{CO2}(ライフサイクルCO₂)を算出することで総合的評価を行う

耐震性と快適性の両立

近年、建物の改修工事に合わせて耐震補強も行いたい、というニーズが高まっています。しかし、従来の耐震補強工事に多く使われている「鉄筋コンクリート壁の新設・増設」「鉄骨ブレースの付加」等の工法では、建物の内部にも大がかりな工事が必要となり、一時的な建

物使用制限や補強により室内空間が狭くなるほか、工事中の騒音・振動・粉塵の発生といったことが問題となっていました。

MAEDAは、ニーズの高まる耐震補強工事をより多くのお客さまに実施していただけるよう、従来の問題点を解消した「MaSTER FRAME構法」を開発しました。この構法は工場で生産した補強部材を使用して、既存建物の柱や梁を外側から補強するため、工事中も完成後も建物内への影響がなく、騒音なども抑えられ、施工中も建物をご利用いただける「居ながら施工」です。窓からの採光や眺望にも影響がなく、さらに部材の工場生産化により、コストや工期の短縮も実現しています。

2010年に実施された「松阪市庁舎本館耐震改修事業プロポーザル」では、「MaSTER FRAME構法」と同様に建物外部に補強を設置する設計方針で、これまでの経験やノウハウをベースに「外側枠付き鉄骨ブレース補強」を計画。環境に配慮し、庁舎3階以上の補強フレームを台座とした壁面緑化も提案しました。これらの提案が総合的に評価され、最優秀提案者に選ばれました。



松阪市庁舎本館耐震改修事業(完成予想図)

「地球」も「未来」も大切なステークホルダー。 だからこそ今、“地球への配当”なのです。

MAEDAは2010年度、「環境経営No.1」をめざすとともに、もう一つの新しい企業経営の柱を打ち出しました。それが、「地球への配当」です。

地球はその資源をMAEDAの事業に「投資」してくださっている、と考え、MAEDAが事業を通して得た利益の一部を、地球に「還元・配分」しようと決めたのです。

「地球への配当」は、「未来への配当」でもあると私たちは考えています。

昨年からはじめ、全国各地で少しずつ芽吹き始めている活動の一部を、ここでご紹介いたします。

「地球への配当」

地球環境が将来にわたって健全であること。それは、私たちのこの暮らし、この世界を守ることであり、MAEDAの事業継続にも欠かせません。

MAEDAはさまざまな資源を私たちの事業に提供してくれる地球も大切なステークホルダーであると考え、連結純利益の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動への支援資金として拠出することとしています。

「地球への配当」は次の仕組みを通して拠出されます。

- MAEDAグリーンコミット
- MAEDAエコポイント制度 Me-pon (⇒P.45)

「MAEDAグリーンコミット」は、「地球への配当」による寄付を実施する際の総合計画です。次の5つのプランに沿って、拠出先を決定しています。(⇒P.34)

- 全国MAEDAの森
- MAEDAエコシステム
- MAEDAエコスクール
- MAEDAエコエイド
- MAEDAエコエンジェル

「MAEDAグリーンコミット」は、環境関連事業への単なる寄付や企業広告を目的として拠出されるものではありません。あくまでも主人公は、地球環境やその活動の担い手となる方々です。そうした地域やNPOの方々とともに、MAEDAグループの社員や家族もできるだけ関われる活動をめざしています。

全国にひろがるMAEDAの森

「全国MAEDAの森」は、毎年2~3件を全国各地で継続的に行うこととしています。初年度となる2010年度は、自治体が設ける企業の森づくり制度を通じて「MAEDAの森 たかもり」(熊本県阿蘇郡高森町)、「MAEDAの森 佐久」(長野県佐久市大沢財産区)、「MAEDAの森 福井」(福井県南条郡南越前町)の3件の協定を結びました。

2011年4月23日には「MAEDAの森 佐久」において、地域やNPO法人の方々との協力により、MAEDAの社員と家族および地域の方々、約80人が参加して植樹祭を実施しました。あいにくの雨にもかかわらず、1人約13本の植樹を行いました。今後もそれぞれのMAEDAの森で、5~10年をかけ、植樹や下草刈りな



MAEDAの森 佐久 植樹祭の様子(2011年4月23日実施)

MAEDAの森 佐久
成長する若木とともに育つ、地域やNPO法人の方々をつながり

どの森づくりを行っていきます。

この他、2004年に大保協ダム（沖縄県国頭郡大宜味村）の建設工事をきっかけに、MAEDAの現場社員たちと地域の方々との協働により始まった、大宜味村のマングローブの森づくりへの支援を引き続き行っています。

MAEDAの森は、自然環境と地域の方々、MAEDAの社員や家族を輪のように結びつける、一つのecoチャンネルのかたちなのです。



すくすくと育つマングローブの森

幻のコーヒー“スリパーダ”
スリランカで聖山として崇められている山・スリパーダにちなんで名付けられました。



日本とスリランカの架け橋

インドの南東に位置する島国・スリランカでは、経済発展に伴う電力需要の逼迫を解消するため発電所の整備が急がれてます。その一つのアッパーコトマレ水力発電所の建設を2007年からMAEDAは担っています。これをきっかけにスリランカとMAEDAの結びつきが生まれ、以来、同国の自然保護や地域自立の支援を積極的に行っています。現在「MAEDAエコエイド」の一環として行っている、フェアトレードコーヒー「スリパーダ」の支援もその一つです。

「スリパーダ」は、廃れかけていたスリランカ原産のアラビカ種コーヒーで、これをフェアトレードにより復活させ、貧困地域の自立支援につなげようというのがこの取り組みです。NPO法人 日本フェアトレード委員会を通じて、植樹および、3~4年後に収穫できるまでの技術面・資金面での支援を行うとともに、フェアトレードによる販売にも協力しています。



スリランカ・ピリウェラ村にて(2010年8月24日実施)

TOPICS

「環境経営No.1」のフラッグシップ 飯田橋駅西口再開発事業

パート1

MAEDAの仕事2011



(完成予想図)

MAEDAが本店ビルを構えていた場所を含む約2.5haの事業区域に、地上30階建ての業務・商業棟、地上40階の住宅棟および教会棟の3棟を建設する、「飯田橋駅西口再開発事業（正式事業名：飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業）」が、2011年4月に着工しました。

MAEDAはこの再開発事業を、グループ全体でめざす「環境経営No.1」のフラッグシップと位置づけ、事業の中で「カーボンゼロ・プロジェクト」を推進しています。

カーボンゼロ・プロジェクトとは、“建設工事中に排出するCO₂を1990年比で50%削減”するとともに、排出する残りのCO₂を本プロジェクト関連事業によりオフセットすることで、“施工段階におけるCO₂

排出をトータルでゼロ”にするというものです。

このような大規模な再開発事業におけるカーボンゼロへの取り組みは、国内でも他に例を見ません。建設工事中に10,000t強のCO₂の排出が予測され、それを大幅に抑える環境負荷の少ない施工モデルへの挑戦は、「環境経営No.1」のフラッグシップにふさわしいものと言えます。

またMAEDAは、この事業の中で新たな環境技術を積極的に取り入れ、実証することで、今後の事業にも活かしていく考えです。これまでと変わらない品質と、これまで以上の環境配慮に独自の技術を組み合わせることで、どのような街ができあがるのか。MAEDAの新しい挑戦に、ご期待ください。

新技術への挑戦 1

カーボンニュートラルな燃料「BDF」の採用

「BDF (Bio Diesel Fuel: バイオディーゼル燃料)」は、レストランやコンビニエンスストアの店内調理などで使用された植物性食用油を回収・精製した再生燃料です。軽油を一定割合で配合したものと100%のBDFに大別されますが、飯田橋駅西口再開発事業では、BDF100%の燃料を現場の発電機や、土砂の運搬などに使用する延べ約23,000台のダンプカーの半数以上に使用する予定です。公道を走るダンプカーにBDFを大規模に使用するのは、東京都内では初めての事例となります。全国を見渡してもほぼ前例がないため、BDFを使用した際に車両にかかる負担や劣化度合い、燃費や排ガスについて、事前に入念な調査を行いました。

MAEDAはこの取り組みに際し、BDFを製造する株式会社アドバンと提携。蒸留設備を増強したことで高品質なBDFを大量に調達することが可能となりました。



新技術への挑戦 2

どこでも壁面緑化が可能なみどりのキャンパス



MAEDAは株式会社ハウスイと共同で、高保水性緑化マットを利用した自由度の高い壁面緑化工法を開発しました。この緑化マットは、マット自体の形状保持性が高い

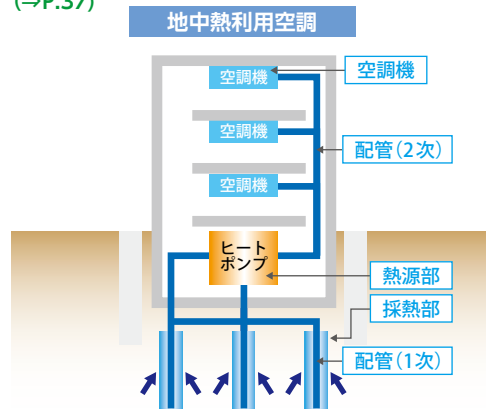
ため、枠材などを省略することができます。また、形状の加工が自由で、さまざまな植物を植生でき、屋上はもちろん、壁面等緑化の自由度が広がります。

飯田橋駅西口再開発事業では、この緑化マットを現場仮囲いなどの仮設壁面に使用します。

新技術への挑戦 3

地中熱を利用した空調システムの導入

現場事務所の一部に、地中熱を利用した空調システムを導入しました。地中の温度は1年を通じて安定しているため、冷暖房効率の向上に効果を発揮します。(⇒P.37)



皆さまの笑顔と安心を守りたい。
MAEDAは皆さまとともに、復興に向けて歩みを進めます。



地震発生時の対応

当社は、3月11日（金）午後2時46分に発生した、東北地方太平洋沖地震（最大震度7、マグニチュード9.0）に際し、直ちに「震災対策本部」（本部長：小原好一社長）を水道橋本店13階に設置しました。

以降、震災時BCP（事業継続計画）に基づき、震災対策本部を中心にグループ会社も含む社員・ご家族の安否確認を始めるとともに、本支店・作業所の安全確認および被災状況等の情報収集、支援物資・応援職員の手配、関連情報の収集、Web会議システムを利用した東北支店との連携等の初動対応を行いました。

震災発生当日午後9時には本社・全国の支店等社屋に甚大な被害がないことを確認、その後速やかに水・毛布・食料・仮設トイレなどの支援物資の調達を行い、現地への搬送を開始しました。同時にホームページにおいて、社員・その家族を含む被災された皆さまに向けてお見舞いと復興を支援するメッセージを掲載、災害支援社員の被災地派遣を開始しました。

被災地では、災害支援社員が被災地域自治体やお客さまの被災状況調査を実施しました。二次災害防止対策や今後の復旧作業に必要なデータを、逐一震災対策本部に報告、それらは建築部、土木部、営業部など関連部署に伝達され、現地の情報に基づき、随時必要な支援や活動のバックアップを行いました。

社内・グループ会社や関係各所との強力な連携のもと、被災地では自治体やお客さまの要望への迅速な対応を行っています。

MAEDAグループの連携

今回の震災では、グループ会社との連携も緊密に行いました。前田道路の合材工場を利用した資機材の集積、相互の顧客・被災者への物資の支援や、重要顧客の依頼に対する緊急舗装工事への対応などを協働して行ってまいりました。また東洋建設には、当社保有フロアを同社の前線基地として提供し、光が丘興産においては支援物資の調達、JMからは発電機等を迅速に提供するなど、MAEDAグループの総力をあげて被災者やお客さまへの支援、災害復旧・復興への取り組みを行っています。

福島第一原子力発電所の復旧作業

当社は東京電力福島第一原子力発電所事故の復旧作業にも取り組んでいます。

当社が設計・土木工事を担当し、天然芝フィールドの管理を請け負っているJヴィレッジ（福島県双葉郡楢葉町）が発電所事故対策の前線基地となり、当社も交代で現地へ社員を派遣しています。

社員の派遣にあたっては現地の厳しい状況を踏まえ、本人の健康状態、家族の了解等を含めた意思確認を行い、同様に現地での作業やその前後についても、特に心身の健康管理には十分な配慮を行っています。

今後も作業の安全に十分留意し、関係各方面と連携をとりながら、皆さまの生活の安全確保にむけた活動を続けてまいります。



当社の被災状況

当社の被災状況につきましては、東北支店、関東支店、東京支店（当時）の一部作業所が被害を受けました。また、関東地区の一部の社宅・寮などの施設も損傷を受けましたが、幸い職員は全員無事であり、建物等も甚大な被害には至っておりません。

企業市民としての活動

企業として、社団法人 日本建設業連合会の義援金募集の呼びかけへの協力や、公益財団法人 日本財団からの要請に応え、土嚢袋1,000袋の寄付を行っています。

今回の震災では特に、個人ボランティア活動で被災地に赴く社員が多く見受けられました。そうした活動を応援するべく、ボランティア休暇日数の拡大や制度の充実を図ったほか、企業ボランティア活動や、MAEDAグリーンコミットを利用した復興支援プログラムを企画しています。また、前田エコポイント制度 Me-ponでは今回新たに、主に岩手・宮城・福島の商品と被災地への寄付を組み合わせ、「東北支援商品」としてポイント交換商品に加える計画を進めています。

当社は、企業市民として個人として、長く支援を続けていく考えです。

復興に向けて

私たちMAEDAは、創業から社会資本の整備や住宅の建設など、人の暮らしを支える仕事に取り組んでまいりました。

今回の震災は私たち日本人にとって、消費や生活スタイル、ひいては価値観をも変えるような大きな出来事であると認識しています。

そのような中、私たちMAEDAの変わらない使命は「人の命と暮らしを守る」ことにほかなりません。平常時においても災害時においても、皆さまに安心・安全を保障できる社会資本の整備や街づくりを行うことが私たち建設産業の使命です。

MAEDAは今後も変わることなく皆さまのすぐそばで、復興に向けて全力を尽くしてまいります。

皆さまの信頼に応える取り組みを、
このようにさまざまな形でご評価いただきました。

会社の活動に対する評価

日本財団 日本が誇るべき企業100社に選出

日本財団が発表する企業のCSRレイティングにおいて、当社は前年にひきつづき、「日本が誇るべき企業100社」に選出されました。各社のCSR活動や情報開示を数値化し、その取り組みの質的評価を行ったものです(調査対象:全産業の約1,900社)。当社は全産業中62位(総合建設業中3位)の評価をいただきました。

第14回環境経営度ランキング 総合建設業2位

環境経営度調査は、「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5項目について日本経済新聞社が評価を行うもので、当社は前年に引き続き、総合建設業で2位という評価をいただきました。

第9回日本環境経営大賞 環境経営部門で優秀賞受賞

三重県が主催する日本環境経営大賞 環境経営部門では、「環境・経営・社会の3つの側面において、総合的かつバランスのとれた持続可能性の高い経営につながっているかどうか」を評価されます。厳正な審査を経て、当社は環境経営部門で優秀賞を受賞しました。

エコユニットアワード2010大賞／ 日経エコロジー賞受賞

東京商工会議所が主催するエコユニットアワードは、eco検定合格者(=エコピープル)が主体となり環境保全活動を行う団体を、法人・個人問わず顕彰する制度です。当社の地球への配当、Me-ponなどのしくみが評価され、大賞と日経エコロジー賞を同時受賞しました。

第4回エコ印刷大賞 大賞受賞

印刷物の環境配慮を研究・評価するエコ印刷研究会主催の第4回エコ印刷大賞において、当社が発行する「CSR報告書2010」が2年連続の大賞を受賞しました。

作業所や技術その他に対する評価

作業所や技術に対する評価

平成21年土木学会技術功労者賞
九州支店 原 秀利

平成21年度日本コンクリート工学協会
東北支部技術賞
東北支店 JR湯本作業所

平成22年度リデュース・リユース・リサイクル
推進功労者等表彰

【国土交通大臣賞】
九州支店 熊本合同庁舎作業所

【推進協議会会長賞】
北陸支店 卯辰トンネル作業所

循環型社会形成推進功労者等大臣表彰
九州支店 熊本合同庁舎作業所

平成22年日建連快適職場表彰 技術チャレンジ賞
中部支店 馬越トンネル作業所

平成22年度建設雇用改善推進月間
国土交通大臣表彰
本店 加藤 正勝

表彰状・感謝状

緑の東京募金 知事
海の森整備事業への募金および植樹イベントへの積極的な参加に関し、東京都知事より感謝状を授与されました。

●この他にも111件の表彰状・感謝状をいただいております。